



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ①社会全体の中で障害者支援の必要性について、東日本大震災以降さらに認識が高まっている。②少子化の進展に伴い、幼稚園経営は厳しくなる状況である。(廃止)
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①障害児の就園促進を今後とも積極的に進めていく必要がある。②不安定な経済状況と少子社会の進行は深刻であり、今後の幼稚園運営をしていくためにも必要性はある。(廃止)
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	①年度によって対象人数はまちまちであるが効果は高い。②施設の整備、修繕に充てられる。(廃止)
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	①障害児担当教育を雇用し人件費の一部に補助額は充てられており効率的である。②交付要綱に基づき交付している。(廃止)
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) ①障害児が安心して就園できる体制整備を図るものである。②教育の質の向上を図るための環境整備と充実安定した幼児教育の振興を図る ものである。(廃止)

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
①幼稚園で障害のある園児を受け入れることが難しくなり、障害児の就園の機会を損なう。②幼稚園環境の整備ができず教育の質の低下につながる。(廃止)
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="笠間市民間保育所補助金"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 笠間市民間保育所補助金

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 ①障害児が安心して就園できるよう幼稚園での受け入れ体制整備(主に加配教員の人件費)のために助成しており現行どおり継続とする。 【廃止】②教育の質の向上を図るための環境整備と充実安定した幼児教育の振興のためには必要であり、子ども・子育て支援新制度における民間保育所補助金と整合性を図り、補助目的の適正化が必要と考え
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

①ゆとり教育脱却後、授業用教材において、理解度向上のため電子教材が普及している。またICT環境において、パソコンの基本的知識の習得は必要不可欠となってきた。②学校教育活動の一環として行われる部活動で、予選、推薦等を経て県の代表として関東・全国大会へ出場することは、本市の競技レベルの向上と部活動の活性化が図られる。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①公立学校の教育環境を整備することは、行政に責務であるとする。②笠間市立小中学校に在籍する児童生徒とし関東・全国大会に予選、推薦等を経て出場する資格を得た者へ補助するものである。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	①パソコン等教材を維持管理整備する経費である。②関東・全国大会開催地は他県の遠方になり、保護者の経費負担を軽減するものである。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	①パソコン等教材を維持管理整備する経費である。②補助金額は規定により、大会参加経費の交通費、宿泊費、駐車場代、大会参加料、機材運搬に要する経費を補助している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) ①最小限度の経費により、適正な教育環境の整備を図っている。②学校教育活動の一環として行われる高レベルの大会参加者に対し経費を補助し、心身の健全な育成と、スポーツや芸術の振興を図り、各種部活動の活性化と保護者負担の軽減を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ①教材不足による、授業理解度の低下が懸念される。②関東・全国大会開催地は他県の遠方になり、保護者の経費負担が大きくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 ①授業でのパソコンや教材等の整備を行い、基礎学力の定着や学力向上の充実を図ることを目的としており、継続する事業である。②学校教育活動の一環として行われる部活動で、県の代表として関東・全国大会へ出場することは、本市の競技レベルの向上と部活動の活性化が図られる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課
【PLAN】事務事業の計画	財会計コード 10 財会事業コード 1001240

事務事業名	学校基本調査事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—			県補助	
総合計画体系	政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		総合戦略関連事業	—		補助率	10/10	
	小政策	01 次代を担う子どもを育みます		新規・継続	継続				
	施策	02 学校教育		開始年度	終了年度				
	小施策	01 確かな学力の育成		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	02 総務費	05 統計調査費	02 基幹統計費	002100000 学校基本調査事業	根拠法令	統計法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
学校数, 在学者数, 教職員数, 学校施設, 学校経費, 卒業後の進路状況等について, 各種報告様式により各学校から報告された調書を集計し, 県に報告する。	「同上」	正確な調査書の作成。	消耗品費 17千円
	H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
	「同上」	「同上」	

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内幼稚園、小学校、中学校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	当該施設へ調書作成を依頼する。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	当該施設から提出された調書を集計する。
	④対象指標	幼稚園数 小学校数 中学校数
	⑤成果指標	幼稚園数 小学校数 中学校数
	⑥活動指標	幼稚園数 小学校数 中学校数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		事業費計(ア)	千円	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	
人件費		職員割合	人 千円	0.04	300	0.04	300	0.04	300	0.000	0	0.000	0	0.000	0	0.000	0	
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(イ)	千円	300	300	300	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	317	317	317	317	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	
		指標区分	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)		
活動指標	幼稚園数	園	9	9	9	9	9	9	0	9	9	9	9	9	9	9	0	
	小学校数	校	14	14	14	14	14	14	0	11	11	11	11	11	11	11	0	
	中学校数	校	7	7	7	7	7	7	0	6	6	6	6	6	6	6	0	
対象指標	幼稚園数	園	9	9	9	9	9	9	0	9	9	9	9	9	9	9	0	
	小学校数	校	14	14	14	14	14	14	0	11	11	11	11	11	11	11	0	
	中学校数	校	7	7	7	7	7	7	0	6	6	6	6	6	6	6	0	
成果指標	幼稚園数	園	9	9	9	9	9	9	0	9	9	9	9	9	9	9	0	
	小学校数	校	14	14	14	14	14	14	0	11	11	11	11	11	11	11	0	
	中学校数	校	7	7	7	7	7	7	0	6	6	6	6	6	6	6	0	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	統計法に基づく指定統計調査を行政が行う。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	統計法に基づく指定統計調査のため、調査項目等が決まっており向上の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	各種報告様式により各学校から報告された調書を集計し、集計結果を県に報告するため、削減の余地が無い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点)  各学校から報告された調書を正確に集計、報告することができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 例年どおり、5月1日現在の調査を実施

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 統計法に基づく指定統計調査のため、廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 県からの依頼により、調査を実施する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>①ゆとり教育脱却後、授業用教材において、理解度向上のため電子教材が普及している。またICT環境において、パソコンの基本的知識の習得は必要不可欠となってきている。②学校教育活動の一環として行われる部活動で、予選、推薦等を経て県の代表として関東・全国大会へ出場することは、本市の競技レベルの向上と部活動の活性化が図られる。</p>
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	<p>①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》</p> <p>②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》</p> <p>■ 適切である □ 見直しの余地がある</p>	<p>①公立学校の教育環境を整備することは、行政に責務であるとする。②笠間市立小中学校に在籍する児童生徒とし関東・全国大会に予選、推薦等を経て出場する資格を得た者へ補助するものである。</p>
	<p>③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》</p> <p>④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》</p> <p>■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある</p>	<p>①パソコン等教材を維持管理整備する経費である。②関東・全国大会開催地は他県の遠方になり、保護者の経費負担を軽減するものである。</p>
有効性評価	<p>⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》</p> <p>⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》</p> <p>■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある</p>	<p>①パソコン等教材を維持管理整備する経費である。②補助金額は規定により、大会参加経費の交通費、宿泊費、駐車場代、大会参加料、機材運搬に要する経費を補助している。</p>
	<p>一次評価結果</p> <p>必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある</p> <p>有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある</p> <p>効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある</p>	<p>全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>①最小限度の経費により、適正な教育環境の整備を図っている。②学校教育活動の一環として行われる高レベルの大会参加者に対し経費を補助し、心身の健全な育成と、スポーツや芸術の振興を図り、各種部活動の活性化と保護者負担の軽減を図る。</p>

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p>■ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>①未整備な教材では、授業に支障をきたすと考える。②関東・全国大会開催地は他県の遠方になり、保護者の経費負担が大きくなる。</p> <p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p>■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/></p> <p>□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p>	<p>④取組状況</p>	

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	<p>評価理由</p> <p>①授業でのパソコンや教材等の整備を行い、基礎学力の定着や学力向上の充実を図ることを目的としており、継続する事業である。②学校教育活動の一環として行われる部活動で、県の代表として関東・全国大会へ出場することは、本市の競技レベルの向上と部活動の活性化が図られる。</p>
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1005500 記入日 平成28年3月31日

所属部課名 学務課

事務事業名	教育委員会事務局運営事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
			評価外事業	重要事務事業				
総合計画体系	政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		総合戦略関連事業			補助率	市単独
	小政策	01 次代を担う子どもを育みます		新規・継続	継続			
	施策	02 学校教育		開始年度	終了年度			
	小施策	01 確かな学力の育成		H28	単年度繰返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	000300000 教育委員会事務局運営事務	根拠法令	実施手法	補助金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
教育長が公務を円滑かつ迅速に遂行する環境を整備する。 教育委員会が所管する一般職非常勤職員の社会保険・労働保険一括事務。 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行う外部評価委員会の開催。	・教育長のスケジュールの調整及び管理 ・一般職非常勤職員の社会・労働保険の資格取得・喪失、保険料の納入・外部評価委員会の開催		事業費:2,032千円 外部評価委員報酬:23千円, 社会保険料:1,552千円, 報償費:90千円, 旅費:132千円, 消耗品費:41千円, 食糧費:3千円, 印刷製本費:83千円, 負担金:108千円 外 H27.3.31現在
	H28事業計画 ・教育長のスケジュールの調整及び管理 ・一般職非常勤職員の社会・労働保険の資格取得・喪失、保険料の納入・外部評価委員会の開催	H29事業計画 ・教育長のスケジュールの調整及び管理 ・一般職非常勤職員の社会・労働保険の資格取得・喪失、保険料の納入・外部評価委員会の開催	H30事業計画 ・教育長のスケジュールの調整及び管理 ・一般職非常勤職員の社会・労働保険の資格取得・喪失、保険料の納入・外部評価委員会の開催

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	教育長 一般職非常勤職員 外部評価委員
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	・教育長が公務を円滑かつ迅速に遂行 ・社会・労働保険への加入 ・教育行政サービスの質を向上
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・スケジュールの調整及び管理 ・保険の取得・喪失 ・保険料の納入・外部評価委員会の開催
		④対象指標 秘書業務対象者人数 保険対象人数 外部評価委員
		⑤成果指標 外部評価対象事業数
		⑥活動指標 秘書業務日数 保険業務日数 外部評価委員会

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
		事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0				
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0			
			一般財源	千円	0	0	3,737	2,020	2,371	2,371	2,371	2,371			
		事業費計(ア)	千円	0	0	3,737	2,020	2,371	2,371	2,371					
人件費		職員割合	人 千円	0.00	0.00	0.00	0.475	3,563	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	3,563	0	0	0	0	0	0	0	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	3,737	5,583	2,371	2,371	2,371					
		指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)					
活動指標	秘書業務日数	日	0	0	240	0	240	240	240	240					
	保険業務日数	日	0	0	60	0	60	60	60	60					
	外部評価委員会	回	0	0	2	0	2	2	2	2					
				0	0	0	0	0	0	0					
対象指標	秘書業務対象者人数	人	0	0	1	0	1	1	1	1					
	保険対象人数	人	0	0	85	0	85	85	85	85					
	外部評価委員	人	0	0	5	0	5	5	5	5					
成果指標			0	0	0	0	0	0	0	0					
	外部評価対象事業数	事業	0	0	10	0	10	10	10	10					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 教育委員会事務局の円滑なる運営と委員会が所管する一般職非常勤職員の保険等の一括事務、外部評価委員会を開催し、教育委員会事務事業の点検及び評価を行った。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	教育委員会事務局を円滑に運営して上で必要である。外部評価点検は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により毎年実施する必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	教育委員会事務局を円滑に運営して上で有効な手段ある。外部評価点検は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により毎年実施することで、教育行政サービスの質の向上を図るのに有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	教育委員会事務局の運営, 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて外部評価点検を実施しているため, 削減する余地がない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現時点で、教育委員会事務局の運営、外部評価点検の実施上、必要不可欠な事業である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	教師用指導書と教材の購入は、教育の向上を図るにはかかせない。
	有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要最小限で実施している。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  予算内で適切に購入し整備した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	教師用指導書と教材の購入は、教育の向上を図るにはかかせない。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	27年度に28年度分を購入する整備事業である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要最小限で実施している。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  予算内で適正に整備した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>学校給食は、発育期にある児童にバランスのとれた食事を提供し、児童の健全な発達に資するとともに、生涯にわたり望ましい食習慣の形成や生活習慣病予防の理解など、共同生活において基本的態度能力を育成する、食育および健康教育である。そのための衛生・安全管理や栄養管理の充実等に努め、安全な給食を提供する。</p>
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	■ 適切である □ 見直しの余地がある	児童生徒に栄養バランスのとれた食事を摂取させることにより、心身の健全な発達を図ることを目的として、学校給食を提供することは必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	衛生管理及び安全管理(食材検収含む)の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	衛生管理及び安全管理(食材検収含む)の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。
	一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 老朽化する給食機器等について随時整備し安全管理に努めている。また、友部地区の3校(北川根小・友部小・友部中)の調理業務委託を行っており、今後、衛生管理及び安全管理(食材検収含む)の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 学校給食法により給食を提供することとなっているため事業の中止はできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであるため、必要である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>学校給食は、発育期にある生徒にバランスのとれた食事を提供し、生徒の健全な発達に資するとともに、生涯にわたり望ましい食習慣の形成や生活習慣病予防の理解など、共同生活において基本的態度能力を育成する、食育および健康教育である。そのための衛生・安全管理や栄養管理の充実等に努め、安全な給食を提供する。</p>
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	■ 適切である □ 見直しの余地がある	児童生徒に栄養バランスのとれた食事を摂取させることにより、心身の健全な発達を図ることを目的として、学校給食を提供することは必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	衛生管理及び安全管理(食材検収含む)の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	衛生管理及び安全管理(食材検収含む)の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。
	一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 老朽化する給食機器等について随時整備し安全管理に努めている。また、友部地区の3校(北川根小・友部小・友部中)の調理業務委託を行っており、今後、衛生管理及び安全管理(食材検収含む)の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 学校給食法により給食を提供することとなっているため事業の中止はできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであるため、必要である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 平成19年4月から、「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、障害のある幼児児童生徒の支援をすることとなり、それにより「特別支援教育」は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援をおこなっています。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？ また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？ 実態(社会環境の変化)に合っているか？》	障害のある児童の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、児童一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び支援することは必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？ 工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	障害のある児童の個々の教育的ニーズを把握し、支援員を配置して適切な指導及び必要な支援を行っている。また、その支援の状況によっては、保護者の協力も得ている。なお、支援を必要とする児童は年度により異なり随時対応している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	障害のある児童の個々の教育的ニーズにより、支援員を配置していることや状況によっては保護者の協力を得ているため、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	障害のある児童の個々の教育的ニーズを把握し、支援員を配置して適切な指導及び必要な支援することは、自立や社会参加に向けて必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事業を休止・中止した場合に、障害のある児童生徒の学校生活に支障がでる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 事業を休止・中止した場合に、障害のある児童の学校生活に支障がでる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1005830 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 学務課

事務事業名	要保護・準要保護児童援助事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			国補助	文部科学省
				総合戦略関連事業	—			補助率	要保護のみ) 1
				新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		開始年度	終了年度				
	小政策	01 次代を担う子どもを育みます		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	09 教育費	02 小学校費	02 教育振興費	001100000 要保護・準要保護児童援助事業	根拠法令	学校教育法19条:笠間市就学援助費支給要綱	実施手法	補助金の有無
						直営	—	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
義務教育の円滑な実施を図ることを目的として、経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者に対して援助費を支給する。要保護(生活保護者)及び準要保護(生活保護者に準じる者)	要保護・準要保護児童の保護者に対し、学用品費・給食費・医療費の援助を行う。		学用品費等:5,919千円 給食費:14,844千円 医 療費:184千円
	H28事業計画 要保護・準要保護児童の保護者に対し、学用品費・給食費・医療費の援助を行う。	H29事業計画 要保護・準要保護児童の保護者に対し、学用品費・給食費・医療費の援助を行う。	H30事業計画 要保護・準要保護児童の保護者に対し、学用品費・給食費・医療費の援助を行う。

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	④対象指標
	市内小学校	児童数 市内小学校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	⑤成果指標
	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童保護者に援助費を支給し、保護者負担の軽減を図る	児童認定数
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標
	要保護(生活保護者)及び準要保護(生活保護者準じる者)に就学援助費を支給	学用品費等 給食費 医療費
		円 円 円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円	0	0	43	0	18	18	18							
		国庫支出金	千円	177	182	194	140	73	73	73							
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0							
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	23,352	28,015	22,237	20,736	23,679	23,679	23,679								
	事業費計(ア)	千円	23,529	28,197	22,474	20,876	23,770	23,770	23,770								
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.35	2,625	0.28	2,100	0.10	750	0.100	750	0.100	750	0.100	750	0.000	0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	2,625	2,100	750	750	750	750	750	0						
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	26,154	30,297	23,224	21,626	24,520	24,520	23,770								
指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)								
活動指標	学用品費等	円	0	6,822,718	6,194,007	5,918,140	6,195,857	6,195,857	6,195,857								
	給食費	円	0	17,012,440	16,071,340	14,843,010	16,079,760	16,079,760	16,079,760								
	医療費	円	0	357,670	209,030	183,540	190,580	190,580	190,580								
対象指標	児童数	人	4,151	4,085	3,917	3,766	3,583	3,510	3,489								
	市内小学校	校	14	14	14	11	11	11	11								
			0	0	0	0	0	0	0								
成果指標	児童認定数	人	451	400	356	326	356	356	356								
			0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・ひとり親世帯の増加・福島県からの避難者への対応・生活保護基準の見直しの影響(H25～27は従前の保護基準)・消費税改正の影響(H26:給食費の増額)
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	経済的に困窮している児童の保護者に対し、援助費を支給することで、義務教育の円滑な実施を図る。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	経済的にも困っている状況から学校生活での必要な給食費や学用品費等にかかる経費を支給することで、子ども達の就学を援助した。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	学校生活に必要な経費を援助しており、効率性は高い。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 学校教育法第19条では、経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならないとされている。経済的に困窮している児童の保護者に対し、援助費を支給することで、義務教育の円滑な実施が図られる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 学校に納める経費の滞納者が増加する可能性がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり継続 要保護・準要保護児童対象者の割合が増加する経済状況下では、学校生活を送る上で必要な経費を支援することは、今後も続けていく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1006047 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 学務課

事務事業名	要保護・準要保護生徒援助事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
			評価事業	重要事務事業	—		国補助	文部科学省
				総合戦略関連事業	—		補助率	要保護のみ) 1
				新規・継続	継続			
総合計画体系	政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度			
	小政策	01 次代を担う子どもを育みます		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09 教育費	03 中学校費	02 教育振興費	001200000 要保護・準要保護生徒援助事業	根拠法令	学校教育法19条:笠間市就学援助費支給要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
義務教育の円滑な実施を図ることを目的として、経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者に対して援助費を支給する。要保護(生活保護者)及び準要保護(生活保護者に準じる者)	要保護・準要保護生徒の保護者に対し、学用品費・給食費・医療費の援助を行う。		学用品費:16,741千円 給食費:12,766千円 医療費:84千円
	H28事業計画 要保護・準要保護生徒の保護者に対し、学用品費・給食費・医療費の援助を行う。	H29事業計画 要保護・準要保護生徒の保護者に対し、学用品費・給食費・医療費の援助を行う。	H30事業計画 要保護・準要保護生徒の保護者に対し、学用品費・給食費・医療費の援助を行う。

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内中学校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒保護者に援助費を支給し、保護者負担の軽減を図る
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	要保護(生活保護者)及び準要保護(生活保護者準じる者)に就学援助費を支給
	④対象指標	生徒数 市内中学校
	⑤成果指標	生徒認定数
	⑥活動指標	学用品費等 給食費 医療費

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	61	130	99	33	111	111	111					
		県支出金	千円	345	168	133	144	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	24,904	28,637	27,982	29,396	32,668	32,668	32,668						
事業費計(ア)		千円	25,310	28,935	28,214	29,573	32,779	32,779	32,779							
人件費	職員割合	人 千円	0.35	2,625	0.24	1,763	0.10	750	0.100	750	0.100	750	0.000	0		
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	人件費計(イ)	千円	2,625	1,763	750	750	750	750	750	0						
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	27,935	30,698	28,964	30,323	33,529	33,529	32,779							
指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)							
活動指標	学用品費等	円	0	15,529,844	15,491,574	16,740,397	15,489,766	15,489,766	15,489,766							
	給食費	円	0	11,614,500	12,657,360	12,765,520	12,652,740	12,652,740	12,652,740							
	医療費	円	0	47,810	65,100	83,040	65,100	65,100	65,100							
対象指標	生徒数	人	2,092	2,069	2,081	2,100	2,185	2,067	1,951							
	市内中学校	校	7	7	7	6	6	6	6							
			0	0	0	0	0	0	0							
成果指標	生徒認定数	人	257	249	256	258	245	245	245							
			0	0	0	0	0	0	0							
			0	0	0	0	0	0	0							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・ひとり親世帯の増加・福島県からの避難者への対応・生活保護基準の見直しの影響(H25～27は従前の保護基準)・消費税改正の影響(H26:給食費の増額)
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	経済的に困窮している生徒の保護者に対し、援助費を支給することで、義務教育の円滑な実施を図る。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	経済的にも困っている状況から学校生活での必要な給食費や学用品費等にかかる経費を支給することで、子ども達の就学を援助した。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	学校生活に必要な経費を援助しており、効率性は高い。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 学校教育法第19条では、経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならないとされている。経済的に困窮している生徒の保護者に対し、援助費を支給することで、義務教育の円滑な実施が図られる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 学校に納める経費の滞納者が増加する可能性がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり継続 要保護・準要保護生徒対象者の割合が増加する経済状況下では、学校生活を送る上で、必要な経費を支援することは、今後も続けていく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会計コード 10 財会事業コード 1005840 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 学務課

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			国補助	文部科学省	
				総合戦略関連事業	—			補助率	2以内(実質1/)	
				新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		開始年度	終了年度					
	小政策	01 次代を担う子どもを育みます		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	09 教育費	02 小学校費	02 教育振興費	001200000 小学校特別支援教育就学奨励事業	根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
特別支援学校への就学奨励に関する法律(昭和29年法律第144号)の趣旨を推進し、義務教育の円滑な実施に資するため、小学校の特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費補助金を交付する。	国の定める補助金交付要綱により、特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、学用品・給食費の支給を行う。	適正な奨励費交付事務	1,358千円
	H28事業計画 国の定める補助金交付要綱により、特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、学用品・給食費の支給を行う。	H29事業計画 国の定める補助金交付要綱により、特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、学用品・給食費の支給を行う。	H30事業計画 国の定める補助金交付要綱により、特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、学用品・給食費の支給を行う。

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内小学校	④ 対象指標 児童数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費について、家庭の経済状況等に応じ援助費を支給し、保護者負担の軽減	⑤ 成果指標 認定児童数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費について、家庭の経済状況等に応じ援助費を支給	⑥ 活動指標 援助費	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	309	403	534	659	389	389	389						
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	621	806	535	698	778	778	778						
		事業費計(ア)	千円	930	1,209	1,069	1,357	1,167	1,167	1,167							
投入コスト(インプット)	人件費	職員割合	人 千円	0.00	0	0.09	675	0.03	188	0.025	188	0.025	188	0.025	188	0.000	0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	675	188	188	188	188								
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	930	1,884	1,257	1,545	1,355	1,355	1,355							
		指標区分	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)	
活動指標	援助費	円	929,880	1,202,322	1,068,396	1,357,228	1,068,396	1,068,396	1,068,396	1,068,396							
			0	0	0	0	0	0	0	0							
			0	0	0	0	0	0	0	0							
対象指標	児童数	人	4,151	4,085	3,917	3,766	3,583	3,510	3,489								
			0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								
成果指標	認定児童数	人	35	39	36	42	36	36	36								
			0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成25年度より、通常の学級で学ぶ児童生徒(学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度に該当)についても補助対象に拡充された。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国の補助金交付要綱に基づき支給を行っている。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	学校と連絡を密にとり、必要な児童の保護者への制度の周知徹底を心がける。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	扶助費として最小限の能力で実施している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  国の補助金交付要綱に基づき支給を行うことから、適切に対応していく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり継続 就学の特殊事情にかんがみ必要な援助をしなくてはならない
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成25年度より、通常の学級で学ぶ児童生徒(学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度に該当)についても補助対象に拡充された。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国の補助金交付要綱に基づき支給を行っている。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	学校と連絡を密にとり、必要な生徒の保護者への制度の周知を徹底する。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	扶助費として最小限の能力で実施している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  国の補助金交付要綱に基づき支給を行うことから、適切に対応してゆく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり継続
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	各研修及び衛生講習会へ参加することにより学校給食関係者の資質向上につながる。このことにより、安全で安心な学校給食の提供につながる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	美味しく楽しく、バランスの取れた給食を提供することは、「食育」の観点からも、児童・生徒の健全な身体の発達になくてはならない。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	衛生管理の徹底と安全で安心な学校給食の質の向上が望まれる中、事業費の削減は難しい。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  安全安心な学校給食を提供するために、調理委託になっても食中毒の予防対策等の衛生管理を徹底することは必要不可欠である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 学校給食法により義務教育諸学校の設置者の任務として「学校給食が実施されるよう努めなければならない」となっているため事業の休止, 廃止は難しい。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 学校給食法に基づく衛生管理は、給食の安全確保のため欠くことはできません。そのため、調理員等の資質向上のための研修及び衛生講習会・研修会への参加は必要である。また、食に関する指導を積極的に取り組むことにより、「食」への理解が深まり、学校給食の充実が図れるため現行どおり継続。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 時になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	各研修及び衛生講習会へ参加することにより学校給食関係者の資質向上につながることで、安全で安心な学校給食の提供につながる。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	美味しく楽しいバランスの摂れた給食を提供することは、食育の観点からも、児童・生徒の健全な身体の発達に不可欠である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	衛生管理の徹底と安全で安心な学校給食の質の向上が望まれる中、事業費の削減は難しい。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  安全で安心な学校給食を提供するためには、食中毒の予防対策等の衛生管理を徹底することは必要不可欠である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 学校給食法により給食を実施することになっているため、事業の休止、廃止はできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 学校給食法に基づく衛生管理は、給食の安全確保のために欠かさずとはできません。そのため、給食従事者の資質向上のための研修及び衛生講習会等への参加は必要であり、食に関する教育を積極的に取り組むことにより、学校給食の充実が図れるため、現行どおり継続
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>少子化による学校統廃合等の問題、学校現場ではいじめや体罰が社会問題化している。今後の教育行政のあり方について、中央教育審議会において審議され、教育長と教育委員長を統合した新「教育長」の任命や、教育行政に対する首長の権限拡大の方針で協議が進められている。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地方公共団体の長から独立した中立・公正な職務の執行を確保することで、市に置かれた合議制の執行機関である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	学校などの教育機関の設置、管理及び廃止をはじめ教育財産の管理・その他教育に関する事項について、合議制で審議し、議決している。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づいて運営され、月1回の定例会のほか、随時開催される臨時会において審議案件を処理している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  教育委員会の意思決定の機会が月1回の定例会で、短時間内に適時に意思決定をおこなっている状況にあり、事務局から委員に対しての情報提供に関して改善出来ると思われる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 教育に関する事項が中立、公正な立場での合議制での議決ができなくなる恐れがある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法に基づく教育行政の意思決定機関である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		